

湯前町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

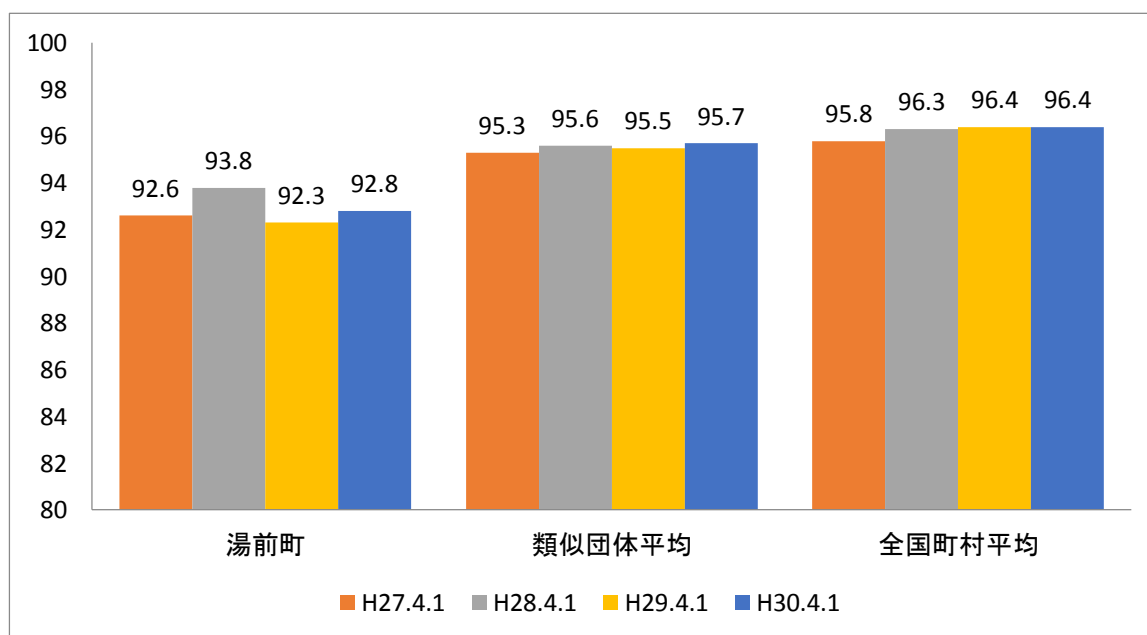
区 分	住民基本台帳人口 (29年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 28年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	3,977	3,056,562	251,578	548,352	17.0	17.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費	(参考)類似団 体平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B / A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	56	195,988	21,457	76,007	293,452	5,240	5,414

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み該当なし。

(4) 給与改定の状況

人事委員会未設置により省略

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成28年4月1日
 （内容）一般行政職の給与表について、国の見直し内容を踏まえて平均2%引き下げ。
 激変緩和のため、経過措置（減給補償）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準に準拠し、実施する。
 （実施時期）平成28年4月1日から実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
湯前町	40.3歳	288,486円	317,961円	312,848円
熊本県	43.2歳	331,098円	396,990円	358,002円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	40.6歳	294,324円	333,931円	323,675円

(注) 1 「平均給料月額」とは、30年4月1日現在における職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与

実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（30年4月1日現在）

区 分		湯前町	熊本県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	185,800円	179,200円
	高校卒	147,100円	151,500円	147,100円
技能労務職	高校卒	146,000円	154,000円	—
	中学卒	130,400円	137,800円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（30年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	250,125円	324,700円	378,300円	384,100円
	高校卒	224,420円	289,100円	330,500円	369,353円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

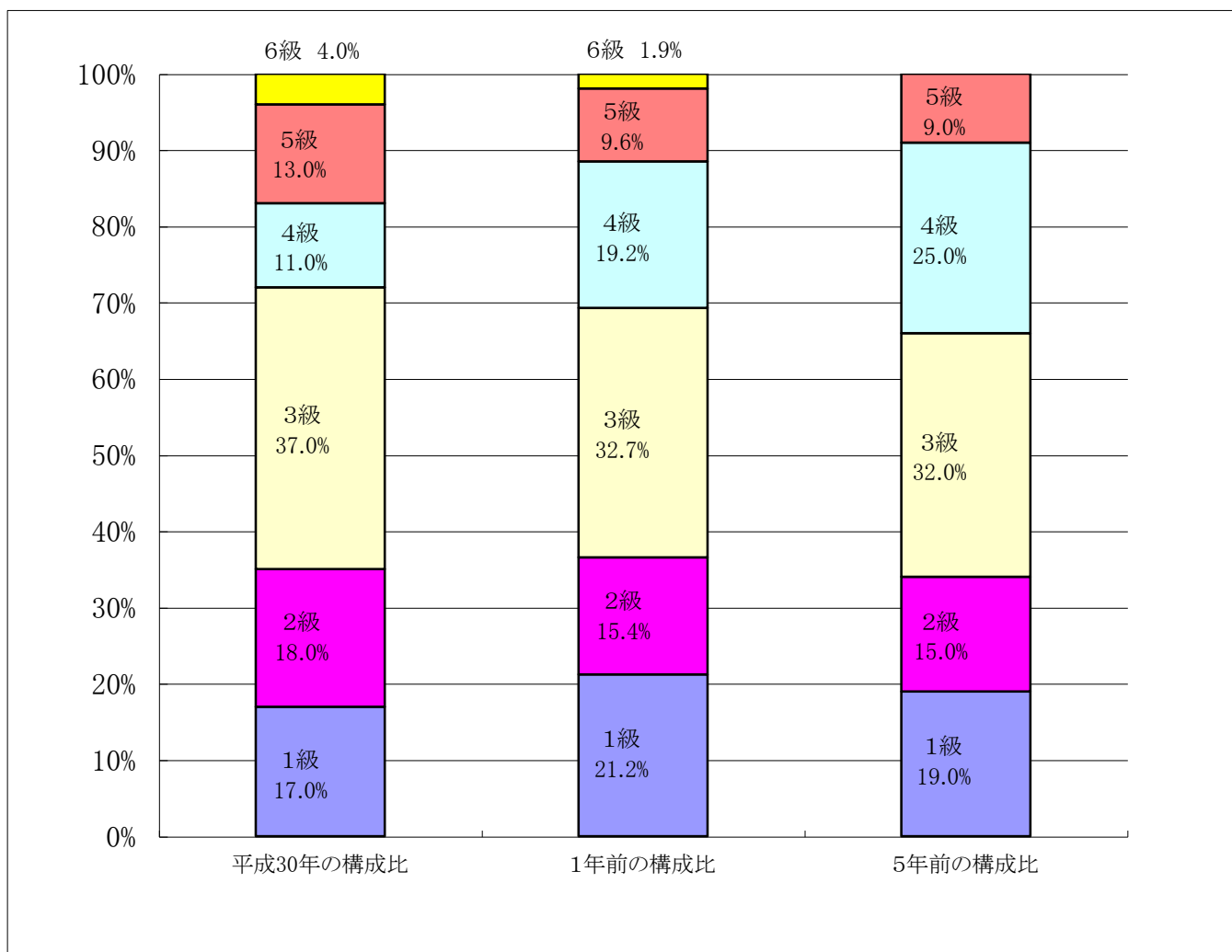
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・保育士・保健師の職務	9人	17%	142,600円	247,100円
2級	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事・保育士・保健師の職務	10人	18%	192,700円	303,800円
3級	係長・参事・保健師長・主任保育士の職務	20人	37%	228,900円	349,600円
4級	課長・会計管理者の職務（5級及び6級に掲げる職務を除く。）・課長心得・保育所長・課長補佐・主幹の職務 その職務内容が、これと同程度の職務	6人	11%	262,000円	380,600円
5級	相当の経験を有する課長・会計管理者の職務	7人	13%	288,000円	392,600円
6級	総務課長の職務及び総務課長を経験した課長の職務	2人	4%	318,500円	409,800円

- (注) 1 湯前町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 昇給への人事評価の活用状況（湯前町）



平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している			
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

湯前町	熊本県	国
1人あたり平均支給額(29年度) 1,357千円	1人あたり平均支給額(29年度) 1,713千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2. 60月分 1. 80月分 (-)月分 (-)月分	(29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2. 60月分 1. 80月分 (1. 45)月分 (0. 85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2. 60月分 1. 80月分 (1. 45)月分 (0. 85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役割加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役割加算 5%～20% 管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役割加算 5%～20% 管理職加算 15%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（湯前町）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（30年4月1日現在）

湯前町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし) 1人あたり平均支給額 -千円 -千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%～45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (30年4月1日現在)

支給なし。

(4) 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

制度なし。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (29年度決算)	6,307千円
職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)	102千円
支給実績 (28年度決算)	6,307千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	102千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特別扶養(子のうち16～22歳まで)1人につき5,000円加算	同じ		9,083千円	363,340円
住居手当	(借家) 家賃23,000円以下の場合、家賃額から12,000円を控除した額 家賃23,000円超の場合は、家賃月額から23,000円を控除した額の2分の1に11,000円を加算した額 55,000円超の場合は、27,000円 (持家) 5年を経過するまで2,500円	同じ		2,989千円	213,514円
通勤手当	○交通用具利用の場合 距離区分に応じて2,000円～31,600円 ○交通機関利用の場合 55,000円を上限に支給	同じ		901千円	47,405円
管理職手当	総務課長、その他課長	異なる	総務課長 34,000円 その他課長 29,000円	2,854千円	356,750円

5 特別職の報酬等の状況（30年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 区 町 村 長	774,000円 () 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 820,000円/498,000円
	副 市 町 村 長	601,000円 () 円)	667,000円/443,000円
報 酬	議 長	298,000円 () 円)	316,000円/186,300円
	副 議 長	246,000円 () 円)	253,000円/129,600円
	議 員	228,000円 () 円)	230,000円/109,000円
		225,000円 () 円)	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(29年度支給割合) 2. 60月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(29年度支給割合) 2. 60月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 在職年方式 500/100 15,480,000円 任期毎 在職年方式 290/100 6,971,600円 任期毎	
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

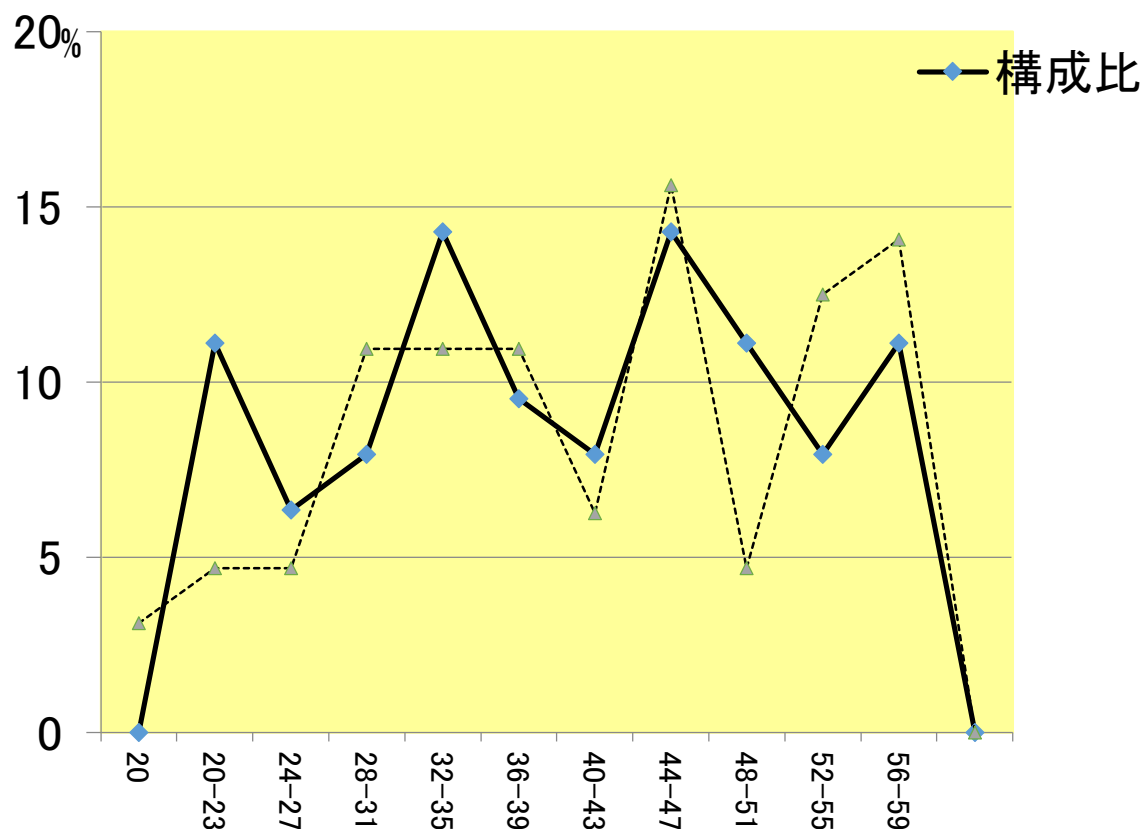
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成30年	平成29年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	2	2	0	欠員補充
		総務	16	15	1	
		税務	6	6	0	
		民生	5	5	0	
		衛生	5	5	0	
		農林水産	9	9	0	
		商工	3	3	0	
	土木建設	4	4	0		
		計	50	49	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 124.07人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 188.96人)
		教育部門	8	8	0	
	消防部門	0	0	0		
	小計	58	57	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 143.92人	
公営 企業 等部門	水道	1	1	0		
	下水道	1	1	0		
	国保	2	2	0		
	介護	2	2	0		
	小計	6	6	0		
合計		64 [90]	63 [90]	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 158.81人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	7人	4人	5人	9人	6人	5人	9人	7人	5人	7人	0人	64人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	46	47	48	47	49	50	4(8.7%)
教育	8	8	8	8	8	8	0(0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0%)
普通会計計	54	55	56	55	57	58	4(7.4%)
公営企業等会計計	10	9	8	7	6	6	△4(△40%)
総合計	64	64	64	62	63	64	0(0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(平成29年度は対象となる職員が1名であったため、個人情報保護の観点からアスタリスク(*)標記)

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
29年度	41,148	31,873	*	*	*

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	平成28年度 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	1	*	*	*	*	*	*

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
湯前町	*歳	*円	*円
団体平均	40.3歳	288,486円	317,961円
事業者			

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

湯前町(水道事業)		湯前町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(29年度)		1人当たり平均支給額(29年度)	
*千円		千円	
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分	1.80月分	2.60月分	1.80月分
(-)月分	(-)月分	(-)月分	(-)月分

(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置
----------------------------------	----------------------------------

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (30年4月1日現在)

水道事業			団体平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額 -千円 -千円			1人当たり平均支給額 -千円 -千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (30年4月1日現在)

支給なし。

エ 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

制度なし。

オ 時間外勤務手当

支給実績 (29年度決算)	*千円
職員1人あたり平均支給年額 (29年度決算)	*千円
支給実績 (28年度決算)	*千円
職員1人あたり平均支給年額 (28年度決算)	*千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人あたり平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		*千円	*円
住居手当	一般行政職と同じ	同		*千円	*円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		*千円	*円
管理職手当	一般行政職と同じ	同		*千円	*円
休日出勤手当	一般行政職と同じ	同		*千円	*円